



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いつも

コード番号 7694

URL <https://itsumo365.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 守

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 グループリーダー

(氏名) 石綿 誠 (TEL) 03-4580-1365

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,940	0.6	255	△45.0	74	△76.8	43	△85.6	△98	—
2024年3月期	13,861	12.6	465	△8.0	320	1.9	302	2.9	258	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △98百万円(—%) 2024年3月期 258百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△16.61	—	△4.1	0.5	0.5
2024年3月期	44.35	43.33	11.1	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,609	2,363	27.4	398.08
2024年3月期	7,421	2,447	33.0	417.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,360百万円 2024年3月期 2,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	65	△486	1,220	2,932
2024年3月期	△609	△356	376	2,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,042	7.9	420	64.2	254	242.4	225	418.9	152	—	25.68

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	5,937,952株	2024年3月期	5,868,235株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,433株	2024年3月期	7,187株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,907,336株	2024年3月期	5,839,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,210	4.5	331	△39.8	308	△43.2	100	—
2024年3月期	11,678	22.3	551	8.8	543	9.6	△574	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	16.98		16.76					
2024年3月期	△98.37		—					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	8,302		2,472		29.7	416.49		
2024年3月期	6,852		2,357		34.4	402.26		

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,469百万円 2024年3月期 2,357百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費の改善及びインバウンド需要の増加等、緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスクの高まりに加え、米国新政権発足に伴う大規模な関税の引き上げ方針をめぐり世界経済の悪化が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2025」によれば、2024年のEC(物販)市場規模が14.6兆円であったことに対し、2025年の見込みは15.1兆円、2026年は15.4兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。このため、今後も各ブランド・メーカーが継続的にECビジネス展開に注力していくことが予測され、当社グループにとって事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。一方、多くのブランド・メーカーは、近年のマーケティングの高度化・複雑化や他社との競争激化により「データドリブンな投資判断」、「施策の精度と実行スピード」など一層高いレベルでの戦略戦術が必要とされるほか、生成AI導入などによる事業成果と業務効率化を同時に実現するビジネスモデルの変革にどのように取り組んでいくか等、EC事業拡大における課題に直面しております。

このような経営環境の中、当社グループは「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、ブランド・メーカーへのEC事業総合支援・D2C及びECプラットフォーム運営を展開して参りました。

Oneコマースサービスにおいては、平均単価は約10%アップしたものの、市場の変化やサービス機能の見直しにより新サービスのリリースが遅延したため前年同期比で減収し、売上高は2,771,022千円となりました。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、前期下期から開始した複数のブランドによる収益貢献と既存ブランドの堅実な成長により前年同期比で増収し、売上高は9,280,552千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、スノーアパレルを主力で販売する「ビーラン」でビジネスモデルの構造変革に対する取組みができたものの、滞留していた在庫処分が影響し減収、売上高は1,729,939千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、ライブコマースのプラットフォームである「Peace you LIVE」における手数料収入が前期比で増加し、売上高は159,344千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,940,858千円(前年同期比0.6%増)、営業利益は74,434千円(前年同期比76.8%減)、経常利益は43,447千円(前年同期比85.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は98,093千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益258,961千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、8,609,538千円(前連結会計年度末比1,187,839千円増加)となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,932,258千円、売掛金が1,598,749千円、商品が1,976,647千円、固定資産が1,878,328千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,246,465千円(前連結会計年度末比1,271,809千円増加)となりました。その主な内訳は、買掛金が1,369,091千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,159,356千円、長期借入金が2,261,010千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,363,072千円(前連結会計年度末比83,970千円減少)となりました。その主な内訳は、資本金が754,096千円、資本剰余金が742,596千円、利益剰余金が863,872千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して799,345千円増加し、2,932,258千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65,312千円(前連結会計年度比674,487千円増加)となりました。その主な内訳は、減価償却費の計上108,773千円、仕入債務の増加168,419千円、売上債権の増加225,931千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、486,289千円(前連結会計年度比129,983千円増加)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,012千円、無形固定資産の取得による支出197,384千円、貸付けによる支出72,700千円、差入保証金の差入による支出212,551千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,220,322千円(前連結会計年度比844,146千円増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増額100,000千円、長期借入れによる収入2,025,000千円、長期借入金の返済による支出906,814千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内におけるEC(物販)市場規模は、2025年度では15.1兆円(対前年比103.1%)と、順調に拡大していくことが見込まれております。(株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2025」より)EC市場においては、先般ByteDance社から発表された2025年内のTikTokEコマース機能リリースを背景に、今後はソーシャルコマース市場の急拡大が予想されます。また、EC事業拡大に向けてブランド・メーカーでは、生成AIなど新しいテクノロジーを活用し、売上向上と業務効率化などによる販管費の低減を同時に実現できるビジネスモデルの変革に取り組むニーズが出てきています。

このような市場環境の中、当社はEC総合支援のサービス拡充に加え、これまで投資・強化してきたソーシャルコマースの総合支援サービスをリリースし事業領域の拡大に取り組んでまいります。

来期の当社の取組みについて、Oneコマースサービスにおいては、エージェントAI群を活用し「データ×テクノロジー×メソッド」を組み合わせたマーケティング支援「いつも.データマーケティング(iDM.)」を展開し、新サービスの拡充に注力し、平均単価の向上に取り組んでまいります。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、引き続き既存ブランドの成長促進と、複数プラットフォームへの出店支援による取扱いブランドの増加に向けて取り組んでまいります。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、スノーパレルを主力で販売する「ビーラン」で商品MDを見直し通期販売可能な商品を拡充するほか、自然派コスメブランドの「KohGenDo」を中国国内で販売する(一般貿易)など販路拡大に向けた取組みを実施してまいります。

ECプラットフォームサービスにおいては、ライブコマース特化アプリを提供している「Peace you LIVE」の市場拡大に向けた強化や、中国市場における会員招待制コミュニティ販売プラットフォーム「ICE CREAM」のアプリを改修し利便性を向上することで認知度向上や商品拡充を図り売上の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高15,042,203千円(前連結会計年度比7.9%増)、調整後EBITDA(※)420,156千円(前連結会計年度比64.2%増)、営業利益254,896千円(前連結会計年度比242.4%増)、経常利益225,450千円(前連結会計年度比418.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益152,289千円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失98,093千円)を予想しております。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,912	2,932,258
売掛金	1,372,817	1,598,749
商品	2,058,082	1,976,647
仕掛品	1,093	1,279
貯蔵品	4,115	8,436
前払費用	77,531	111,706
その他	117,708	132,314
貸倒引当金	△3,077	△30,183
流動資産合計	5,761,184	6,731,209
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	263,860	208,708
工具、器具及び備品(純額)	31,137	21,014
その他	0	0
有形固定資産合計	294,998	229,723
無形固定資産		
ソフトウェア	85,821	175,720
のれん	331,596	268,811
その他	57,792	122,934
無形固定資産合計	475,209	567,466
投資その他の資産		
投資有価証券	158,055	158,055
関係会社株式	11,542	—
関係会社出資金	24,864	24,864
関係会社長期貸付金	—	41,300
長期前払費用	240,182	223,561
繰延税金資産	188,005	152,017
敷金及び保証金	264,249	476,800
その他	14,758	4,540
貸倒引当金	△11,352	—
投資その他の資産合計	890,305	1,081,139
固定資産合計	1,660,514	1,878,328
資産合計	7,421,698	8,609,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200,672	1,369,091
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	790,026	1,159,356
未払金	131,888	142,908
未払費用	308,786	293,444
未払法人税等	73,051	18,639
前受金	70,414	55,453
預り金	25,761	11,206
賞与引当金	62,004	60,754
その他	54,427	28,793
流動負債合計	3,317,032	3,839,647
固定負債		
長期借入金	1,512,154	2,261,010
資産除去債務	145,468	145,807
固定負債合計	1,657,622	2,406,817
負債合計	4,974,655	6,246,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,266	754,096
資本剰余金	736,766	742,596
利益剰余金	961,966	863,872
自己株式	△103	△126
株主資本合計	2,446,895	2,360,439
新株予約権	148	2,633
純資産合計	2,447,043	2,363,072
負債純資産合計	7,421,698	8,609,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,861,882	13,940,858
売上原価	10,592,287	10,962,459
売上総利益	3,269,594	2,978,399
販売費及び一般管理費	2,949,186	2,903,964
営業利益	320,407	74,434
営業外収益		
受取利息	161	1,423
為替差益	2,237	—
助成金収入	5,260	2,362
雑収入	14,163	7,447
その他	0	0
営業外収益合計	21,823	11,233
営業外費用		
支払利息	14,265	23,586
支払手数料	18,622	13,778
雑損失	5,642	846
その他	1,299	4,009
営業外費用合計	39,831	42,220
経常利益	302,399	43,447
特別利益		
保険返戻金	21,345	—
特別利益合計	21,345	—
特別損失		
投資有価証券評価損	46,826	—
貸倒引当金繰入額	—	22,998
事業撤退損	5,555	9,035
抱合せ株式消滅差損	7,301	—
子会社清算損	8,457	10,049
特別損失合計	68,140	42,082
税金等調整前当期純利益	255,604	1,364
法人税、住民税及び事業税	72,359	63,469
法人税等調整額	△75,716	35,988
法人税等合計	△3,357	99,458
当期純利益又は当期純損失(△)	258,961	△98,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	258,961	△98,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	258,961	△98,093
包括利益	258,961	△98,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,961	△98,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	742,009	730,509	725,920	△103	2,198,335	126	2,198,461
当期変動額							
新株の発行	6,257	6,257	—	—	12,514	—	12,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	258,961	—	258,961	—	258,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△22,915	—	△22,915	—	△22,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	21	21
当期変動額合計	6,257	6,257	236,045	—	248,560	21	248,581
当期末残高	748,266	736,766	961,966	△103	2,446,895	148	2,447,043

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	748,266	736,766	961,966	△103	2,446,895	148	2,447,043
当期変動額							
新株の発行	5,829	5,829	—	—	11,659	—	11,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△98,093	—	△98,093	—	△98,093
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22	—	△22
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,485	2,485
当期変動額合計	5,829	5,829	△98,093	△22	△86,456	2,485	△83,970
当期末残高	754,096	742,596	863,872	△126	2,360,439	2,633	2,363,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,604	1,364
減価償却費	57,456	108,773
投資有価証券評価損益(△は益)	46,826	—
事業撤退損	5,555	9,035
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	7,301	—
子会社清算損益(△は益)	8,457	10,049
のれん償却額	78,591	62,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,172	△1,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,921	15,753
受取利息及び受取配当金	△161	△1,424
支払利息	14,265	23,586
保険返戻金	△21,345	—
助成金収入	△5,260	△2,362
売上債権の増減額(△は増加)	△417,692	△225,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△373,103	67,893
前払費用の増減額(△は増加)	△202,694	△33,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,599	168,419
未払金の増減額(△は減少)	△17,839	11,019
未払費用の増減額(△は減少)	147,347	△18,447
前受金の増減額(△は減少)	5,459	△14,961
その他	△24,662	24,920
小計	△505,741	206,104
利息及び配当金の受取額	161	1,424
利息の支払額	△14,268	△21,537
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△115,931	△123,040
保険返戻金の受取額	21,345	—
助成金の受取額	5,260	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,174	65,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,799	△4,012
無形固定資産の取得による支出	△117,384	△197,384
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△20,000	△72,700
貸付金の回収による収入	20,000	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△24,864	—
差入保証金の差入による支出	△134,631	△212,551
差入保証金の回収による収入	102,938	—
保険積立金の払戻による収入	37,949	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,262	—
その他	△5,251	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,305	△486,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,514	2,159
短期借入金の純増減額(△は減少)	299,950	100,000
長期借入れによる収入	800,000	2,025,000
長期借入金の返済による支出	△736,479	△906,814
その他	191	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,176	1,220,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,303	799,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,159	2,132,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,057	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,132,912	2,932,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	417.48円	398.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	44.35円	△16.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.33円	－円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	258,961	△98,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	258,961	△98,093
普通株式の期中平均株式数(株)	5,839,461	5,907,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	137,554	－
(うち新株予約権)(株)	(137,554)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 111,000株 第5回新株予約権 2023年11月14日決議 潜在株式の数 42,000株	第4回新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 91,000株 第5回新株予約権 2023年11月14日決議 潜在株式の数 41,000株 第6回新株予約権 2024年7月18日決議 潜在株式の数 49,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。